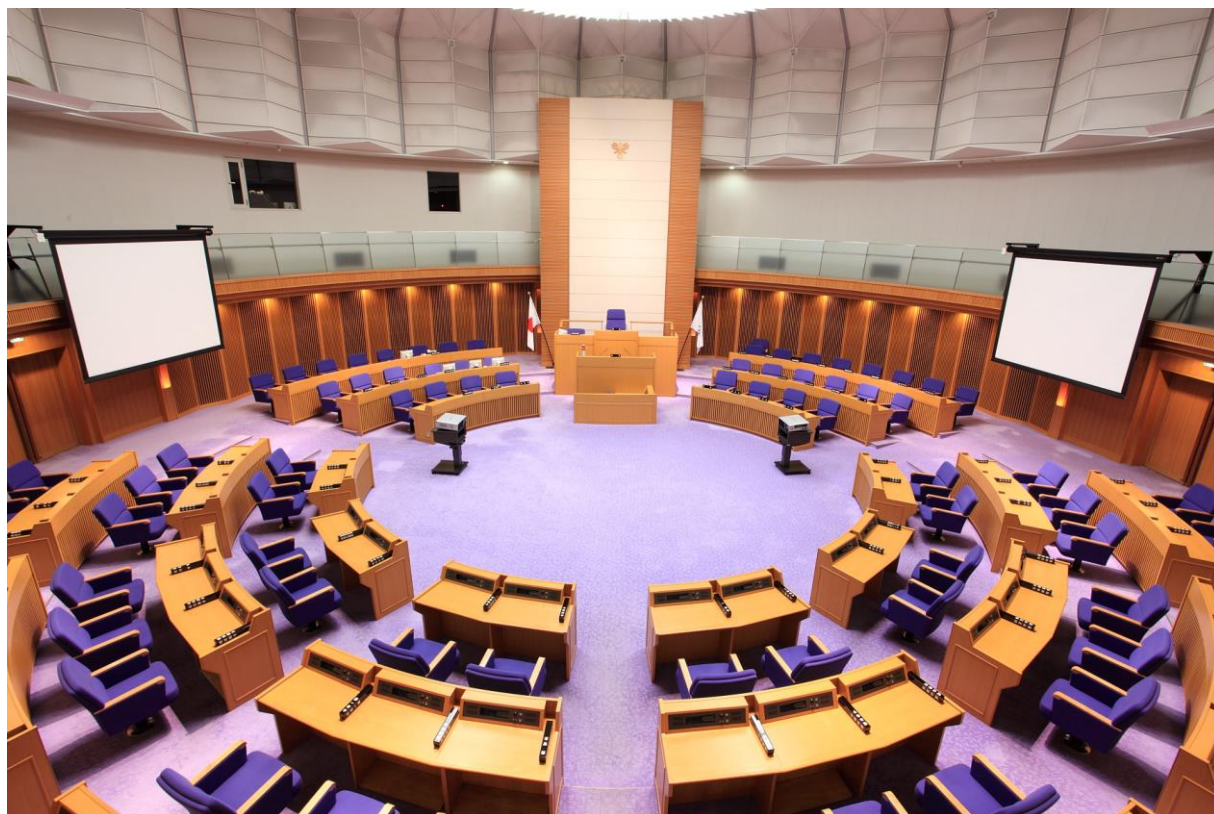


堺の概要



議 場



堺市議会事務局

令和5年6月21日 現在

目次

I 市勢の概要 1

- 1 沿革
- 2 位置
- 3 人口、面積等
- 4 市職員

II 財政(令和5年度当初予算額) 5

- 1 総括表
- 2 一般会計歳入内訳表
- 3 一般会計歳出款別内訳表
- 4 一般会計歳出性質別内訳表

III 議会の概要 9

- 1 議会構成
- 2 議事運営順序表
- 3 議員報酬等
- 4 議会事務局
- 5 議場
- 6 議会図書室

参考資料 15

I 市勢の概要

1 沿革

堺は、世界最大級の墳墓である仁徳陵の造営地として古くから開け、また中世の南蛮貿易で栄えた自治都市として輝かしい歴史を有している。室町時代には、足利幕府により遣明船の貿易港として利用され、堺商人は東南アジアやスペイン・ポルトガルとの交易によって巨万の富をなし、その財力によって当時世界でも先駆的な自治都市を形成した。

明治22年、市制施行により近代都市・堺の新たな歴史が始まった。日本初の私鉄・阪堺軌道（後に南海電鉄に吸収合併）が明治18年に開通し、交通網が発達していた堺には、新しい会社が次々と設立され、商工業の要地として発展していった。

第2次大戦の大空襲のため、市街地の大半が焦土と化したものの、戦後いち早く戦災復興に立ち上がり、懸命の努力の甲斐あって近代都市への転換が軌道に乗った。昭和30年～40年代にかけては、重化学コンビナートを主体とする堺・泉北臨海工業地帯の造成や泉北ニュータウンをはじめとする大規模住宅団地の建設、さらには全市的な市街地の整備など産業の発展と人口の増加が著しかった。しかし、経済構造の転換に伴う企業の市外転出や少子化傾向により、それまでの急激な人口増加は沈静化し、近年は横ばい状態となっている。

平成8年4月、本市は中核市に移行し、同17年2月、隣接する美原町と合併、さらに、同18年4月に全国で15番目の政令指定都市に移行し、新たなまちづくりを展開している。

堺の歴史

- 5世紀：仁徳陵など百舌鳥古墳群が造られる
- 667：行基、家原に生まれる
- 1045：藤原定頼の歌集に「さかゐ」の名がみえる
- 1550：宣教師ザビエルが来堺する
- 1586：豊臣秀吉、堺の濠を埋める
- 1591：千利休、秀吉と対立し自害を命じられる
- 1615：大坂夏の陣で堺の街全焼
- 1889：市制施行、初の市議会が開かれる
- 1912：阪堺軌道が全通する
- 1945：大空襲により旧市街の大半が焼ける
- 1958：堺・泉北臨海工業地帯の造成開始
- 1966：泉北ニュータウン着工
- 1996：中核市に移行
- 2005：美原町と合併（平成の大合併）
- 2006：政令指定都市に移行

堺の地名と市章の由来



“さかい”の地名が初めて文献に登場するのは11世紀中頃で、堺が摂津・河内・和泉の国境にあったことによるものと言われており、明治28年に制定された市章も、3国の境に発達した都市という意味から“市”の字を三つ組み合わせたデザインになっている。

2 位 置

本市は大阪府の中央部の西寄り、大和川を隔てて大阪市の南に位置し、東は松原市、羽曳野市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市に、南は高石市、和泉市に接し、大和川の河口から東南方向に広がった市域をもっており、地形は大別して西部海浜の平坦地と東南部丘陵地帯とからなっている。

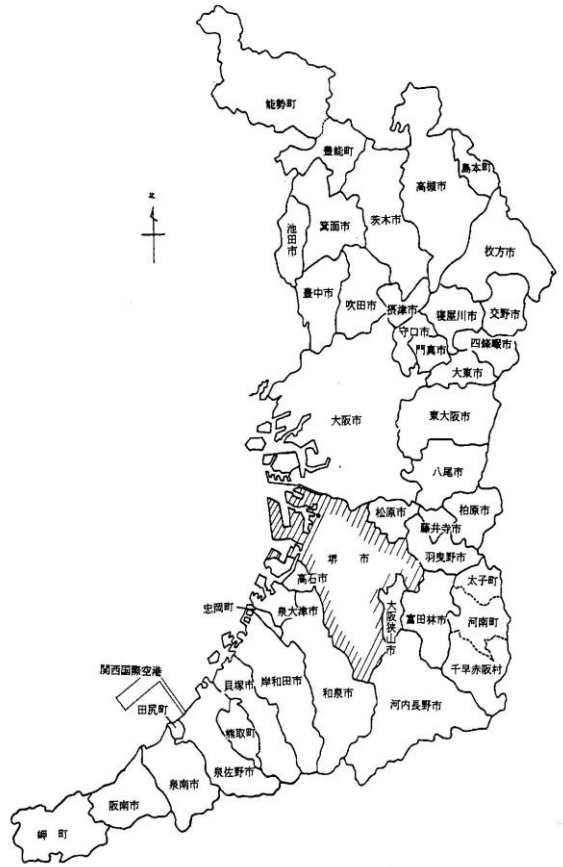
(平 31. 4. 1)

東端 東経 135° 35′ 15″

西端 東経 135° 24′ 07″

南端 北緯 34° 25′ 48″

北端 北緯 34° 36′ 31″



3 人 口、 面 積 等

<p><u>市制施行</u> 明治 22 年 4 月 1 日</p> <p>人口 47,667 人 (年末)</p> <p>面積 3.67 k m²</p> <p><u>市 域</u> 面積 (令 4.10.1) 149.83 k m²</p> <p>都市計画区域面積(令 4.4.1) 149.82 k m²</p> <p>市街化区域面積(令 4.4.1) 107.35 k m²</p> <p>市街化調整区域面積(令 4.4.1) 42.47 k m²</p> <p>課税地面積 (令 4.1.1) 89.1 k m²</p> <p><u>人 口</u> 推計人口 (令 5.5.1) 813,087 人</p> <p><u>世 帯 数</u> 推計世帯数 (令 5.5.1) 370,977 世帯</p> <p>堺 区 148,789 人 75,789 世帯</p> <p>中 区 118,824 人 51,018 世帯</p> <p>東 区 84,446 人 37,492 世帯</p> <p>西 区 133,320 人 58,861 世帯</p> <p>南 区 132,839 人 58,919 世帯</p> <p>北 区 158,054 人 73,755 世帯</p> <p>美原区 36,815 人 15,143 世帯</p>	<p><u>令和 2 年国勢調査</u> (令 2.10.1)</p> <p>年齢別人口 (総人口 826,161 人)</p> <p>0～14 歳 102,091 人 (12.7%)</p> <p>15～64 歳 471,667 人 (58.5%)</p> <p>65 歳以上 233,131 人 (28.9%)</p> <p><u>平成 27 年国勢調査</u> (平 27.10.1)</p> <p>就業人口 (総数 365,836 人)</p> <p>第 1 次産業 1,738 人 (0.5%)</p> <p>第 2 次産業 82,811 人 (22.6%)</p> <p>第 3 次産業 255,315 人 (69.8%)</p> <p>分類不能 25,972 人 (7.1%)</p> <p>昼間人口</p> <p>常住人口 839,310 人</p> <p>昼間人口 785,324 人</p> <p>流出超過人口 53,986 人</p> <p>昼夜間人口比率 93.6%</p>
---	---

4 市 職 員

(1) 現 員 数 9, 460人 (令5. 4. 1現在)

単位：人

部 局	人 数	部 局	人 数	部 局	人 数
堺市 (交通政策監)	1	環境局	210	建設局	345
市長公室	91	環境局	1	建設局	1
市長公室	2	カーボンニュートラル推進部	28	土木部	165
秘書部	11	環境保全部	43	サイクルシティ推進部	22
広報戦略部	26	環境事業部	93	道路部	54
政策企画部	38	環境事業部クリーンセンター	45	用地部	21
貿易大臣会合協力室	8	健康福祉局	413	公園緑地部	82
東京事務所	6	健康福祉局	2	堺区役所	216
危機管理室	16	生活福祉部	45	堺区役所	78
危機管理室	2	長寿社会部	109	堺保健福祉総合センター	138
危機管理課	7	障害福祉部	62	中区役所	132
防災課	7	健康部	85	中区役所	48
ICTイノベーション推進室	31	保健所	110	中保健福祉総合センター	84
泉北ニューデザイン推進室	19	子ども青少年局	492	東区役所	102
総務局	82	子ども青少年局	1	東区役所	41
総務局	1	子ども青少年育成部	46	東保健福祉総合センター	61
行政部	43	子育て支援部	335	西区役所	139
人事部	38	子ども相談所	110	西区役所	50
財政局	310	産業振興局	88	西保健福祉総合センター	89
財政局	1	産業振興局	1	南区役所	160
財政部	43	産業戦略部	49	南区役所	60
契約部	32	農政部	38	南保健福祉総合センター	100
税務部	45	建築都市局	247	北区役所	159
税務部市税事務所	189	建築都市局	1	北区役所	59
市民人権局	78	都市計画部	34	北保健福祉総合センター	100
市民人権局	2	都心未来創造部	23	美原区役所	81
市民生活部	47	交通部	15	美原区役所	41
ダイバーシティ推進部	29	都市整備部	22	美原保健福祉総合センター	40
文化観光局	127	住宅部	49	会計室	20
文化観光局	1	建築部	57	会計管理者	2
観光部	26	開発調整部	46	会計室	18
スポーツ部	23			市長部局 合計	3, 559
文化国際部	33			※特別職除く	
歴史遺産活用部	44				

部 局	人 数	部 局	人 数	部 局	人 数
消防局	1, 0 3 0	教育委員会(教職)	4, 0 1 3	監査委員事務局	1 2
上下水道局	4 4 5	議会事務局	2 8	農業委員会事務局	0
教育委員会事務局	3 5 2	選挙管理委員会事務局	9	人事委員会事務局	1 2

※農業委員会事務局の職員は農政部の職員（13名）が併任兼務

(2) 条 例 定 数 10, 337人 (令5. 4. 1現在)

単位：人

区 分	人 数	区 分	人 数
市長 部 局	3, 7 5 7	人事委員会事務局	1 2
上下水道局	5 1 8	教育委員会事務局	4 1 7
議会事務局	3 2	教育委員会（学校）	4, 5 0 5
選挙管理委員会事務局	1 3	農業委員会事務局	1 3
監査委員事務局	1 5	消 防 局	1, 0 5 5

Ⅱ 財 政

令和5年度当初予算額

1 総括表

単位：千円

会 計 名	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対 前 年 度 比 較	
			金 額	伸 率(%)
一 般 会 計	432,800,000	426,700,000	6,100,000	1.43
特 別 会 計	255,757,781	254,047,915	1,709,866	0.67
国民健康保険事業	87,528,837	88,188,306	△659,469	△0.75
公共用地先行取得事業	9,016,248	6,502,997	2,513,251	38.65
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	436,688	282,593	154,095	54.53
介護保険事業	89,250,821	85,203,483	4,047,338	4.75
公 債 管 理	54,036,410	57,833,695	△3,797,285	△6.57
後期高齢者医療事業	15,488,777	16,036,841	△548,064	△3.42
企 業 会 計	91,327,271	88,925,397	2,401,874	2.70
水 道 事 業	28,787,229	29,028,556	△241,327	△0.83
下 水 道 事 業	62,540,042	59,896,841	2,643,201	4.41
合 計	779,885,052	769,673,312	10,211,740	1.33

2 一般会計歳入内訳表

単位：千円

款 別	令和5年度当初		令和4年度当初		対前年度比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	伸率(%)
1 市 税	157,402,342	36.37	151,678,367	35.55	5,723,975	3.77
2 地 方 譲 与 税	2,087,000	0.48	2,109,000	0.49	△22,000	△1.04
3 利 子 割 交 付 金	116,000	0.03	132,000	0.03	△16,000	△12.12
4 配 当 割 交 付 金	850,000	0.20	728,000	0.17	122,000	16.76
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	912,000	0.21	702,000	0.16	210,000	29.91
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	163,000	0.04	156,000	0.04	7,000	4.49
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,176,000	0.50	1,871,000	0.44	305,000	16.30
8 地 方 消 費 税 交 付 金	19,800,000	4.57	18,300,000	4.29	1,500,000	8.20
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	140,000	0.03	138,000	0.03	2,000	1.45
10 環 境 性 能 割 交 付 金	541,000	0.13	673,000	0.16	△132,000	△19.61
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,971,000	1.38	5,975,000	1.40	△4,000	△0.07
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,700	0.00	9,600		100	1.04
13 地 方 特 例 交 付 金	1,000,000	0.23	900,000	0.21	100,000	11.11
14 地 方 交 付 税	37,291,000	8.62	33,741,600	7.91	3,549,400	10.52
15 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	271,449	0.06	287,000	0.07	△15,551	△5.42
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,458,810	0.80	3,381,007	0.79	77,803	2.30
17 使 用 料 及 び 手 数 料	5,636,085	1.30	5,756,400	1.35	△120,315	△2.09
18 国 庫 支 出 金	106,282,466	24.56	109,917,427	25.76	△3,634,961	△3.31
19 府 支 出 金	30,825,849	7.12	27,953,130	6.55	2,872,719	10.28
20 財 産 収 入	4,445,812	1.03	4,329,944	1.01	115,868	2.68
21 寄 附 金	1,338,097	0.31	201,583	0.05	1,136,514	563.79
22 繰 入 金	12,546,978	2.90	9,682,395	2.27	2,864,583	29.59
23 繰 越 金	1	0.00	1			
24 諸 収 入	10,734,811	2.48	10,847,846	2.54	△113,035	△1.04
25 市 債	28,800,600	6.65	37,229,700	8.73	△8,429,100	△22.64
歳 入 合 計	432,800,000	100.00	426,700,000	100.00	6,100,000	1.43

3 一般会計歳出款別内訳表

単位：千円

款 別	令和5年度当初		令和4年度当初		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸率(%)
1 議 会 費	1,235,973	0.29	1,324,754	0.31	△88,781	△6.70
2 総 務 費	36,442,448	8.42	34,619,477	8.11	1,822,971	5.27
3 民 生 費	195,898,746	45.26	195,890,884	45.91	7,862	
4 衛 生 費	37,302,944	8.62	32,634,409	7.65	4,668,535	14.31
5 労 働 費	283,403	0.07	458,084	0.11	△174,681	△38.13
6 農 林 水 産 業 費	939,632	0.22	824,686	0.19	114,946	13.94
7 商 工 費	6,100,444	1.41	6,031,908	1.41	68,536	1.14
8 土 木 費	39,285,281	9.08	39,806,948	9.33	△521,667	△1.31
9 消 防 費	9,623,522	2.22	9,454,864	2.22	168,658	1.78
10 教 育 費	66,005,947	15.25	64,568,391	15.13	1,437,556	2.23
11 公 債 費	38,335,309	8.86	39,383,123	9.23	△1,047,814	△2.66
12 諸 支 出 金	1,046,351	0.24	1,402,472	0.33	△356,121	△25.39
13 予 備 費	300,000	0.07	300,000	0.07		
歳 出 合 計	432,800,000	100.0	426,700,000	100.0	6,100,000	1.43

4 一般会計歳出性質別内訳表

単位：千円

区 分	令和5年度当初		令和4年度当初		対 前 年 度 比 較		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸 率 (%)	
人 件 費	90,283,462	20.9	90,738,581	21.3	△455,119	△0.5	
扶 助 費	144,895,475	33.5	145,050,230	34.0	△154,755	△0.1	
公 債 費	29,826,871	6.9	31,252,701	7.3	△1,425,830	△4.6	
物 件 費	58,209,997	13.4	55,074,013	12.9	3,135,984	5.7	
(うち委託料)	(41,264,443)	(9.5)	(40,132,219)	(9.4)	(1,132,224)	(2.8)	
維 持 補 修 費	1,889,678	0.4	1,892,090	0.5	△2,412	△0.1	
補 助 費 等	26,239,693	6.1	24,271,921	5.7	1,967,772	8.1	
積立金・出資金 金・貸付金	17,090,222	3.9	13,490,580	3.1	3,599,642	26.7	
繰 出 金	35,918,944	8.3	34,603,821	8.1	1,315,123	3.8	
投 資 的 経 費	28,145,658	6.5	30,026,063	7.0	△1,880,405	△6.3	
内 訳	普通建設事業費	28,145,658	6.5	30,026,063	8.7	△1,880,405	△6.3
	災害復旧費						
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1			
合 計	432,800,000	100.0	429,300,000	100.0	6,100,000	1.4	

Ⅲ 議会の概要

1 議会構成

(1) 議員数

条例定数 48人 (平30. 3. 30 定数条例可決)

[堺区9人・中区7人・東区5人・西区8人・南区8人・北区9人・美原区2人]

現 員 48人

(2) 会派構成

会 派 名	議員数	会 派 名	議員数
大阪維新の会堺市議会議員団	18	堺 創 志 会	5
公明党堺市議団	11	日本共産党堺市議会議員団	5
自由民主党・市民クラブ	7	会派に属さない議員	2

(3) 常任委員会の名称、定数、所管事項

委員会名	定数	所 管 事 項
総務財政	8	市長公室、ICTイノベーション推進室、泉北ニューデザイン推進室、総務局、財政局、会計管理者、議会、選挙管理委員会、監査委員、人事委員会、固定資産評価審査委員会の所管に属する事項 他の常任委員会の所管に属しない事項
市民人権	8	危機管理室、市民人権局、各区役所、消防局の所管に属する事項
健康福祉	8	健康福祉局、子ども青少年局の所管に属する事項
産業環境	8	文化観光局、環境局、産業振興局、農業委員会の所管に属する事項
建設	8	建築都市局、建設局、上下水道局の所管に属する事項
文教	8	教育委員会の所管に属する事項

(4) 議会運営委員会 (平成6年3月30日法制化)

定 数 11人 (令2. 3. 27 堺市議会委員会条例一部改正可決 (第4条の2第2項))

委員の選任 (堺市議会運営委員会要綱 (第1条の3))

- 議会運営委員は交渉会派から選出する。
- 交渉会派から選出する委員の人数は、当該交渉会派所属議員数による按分とする。

現 員

会 派 名	委員数	会 派 名	委員数
大阪維新の会堺市議会議員団	4	堺 創 志 会	1
公明党堺市議団	3	日本共産党堺市議会議員団	1
自由民主党・市民クラブ	2		

(5) 特別委員会の名称、定数、設置目的

委 員 会 名	定数	設 置 目 的
孤独・孤立社会対策調査特別委員会	12	コロナ禍で、自殺、孤独死、引きこもり、ヤングケアラー、不登校等の孤独・孤立にまつわる課題が一層深刻になっていることから、地域、学校等における孤独・孤立や、産前産後、幼少期、就学期、若者から高齢者に至る人生の各ステージにおける孤独・孤立を解消し、市民の心豊かな社会を実現するための総合的な対策について調査審議することを目的とする。
新たな危機に立ち向かうまちづくり調査特別委員会	12	気候変動や緊迫する国際情勢の中で、大規模な自然災害や、食糧、エネルギーなどの安全保障上の問題も含め、市民生活を脅かす様々な危機事象が発生していることから、市民の生命と安全を守る基礎自治体として何をなすべきか、調査審議することを目的とする。
人口減少対策調査特別委員会	12	こども家庭庁の発足を受け、持続可能な自治体運営の最大の脅威と言える人口減少問題に立ち向かうべく、人口誘導に資する子育て支援、産業振興、まちづくりとそれらの効果的な情報発信、ICTやAIの活用について調査審議することを目的とする。
予算審査特別委員会	※	2月定例会で設置（3日目大綱質疑終了後）、分科会を設けて審査
決算審査特別委員会	※	8月定例会で設置（3日目大綱質疑終了後）、分科会を設けて審査

※ 予算・決算審査特別委員会は、議長を含む全議員で構成する

(6) 会議開催状況、傍聴者数（令和4年）

① 本会議

単位：日、日、人

	第 1 回 定例会※	第 2 回 定例会	第 3 回 定例会	第 4 回 定例会	計
会 期	3 9	3 5	3 9	2 3	1 3 6
開催日数	6	8	5	5	2 4
傍聴者数	5 3	4 2	7 0	3 6	2 0 1

(※) 令和4年第1回定例会は議員提出議案第3号「ロシアによるウクライナへの侵攻に強く抗議する決議」を議題とする本会議が開催されたことにより、本会議開催日数が1日増えた。

② 委員会

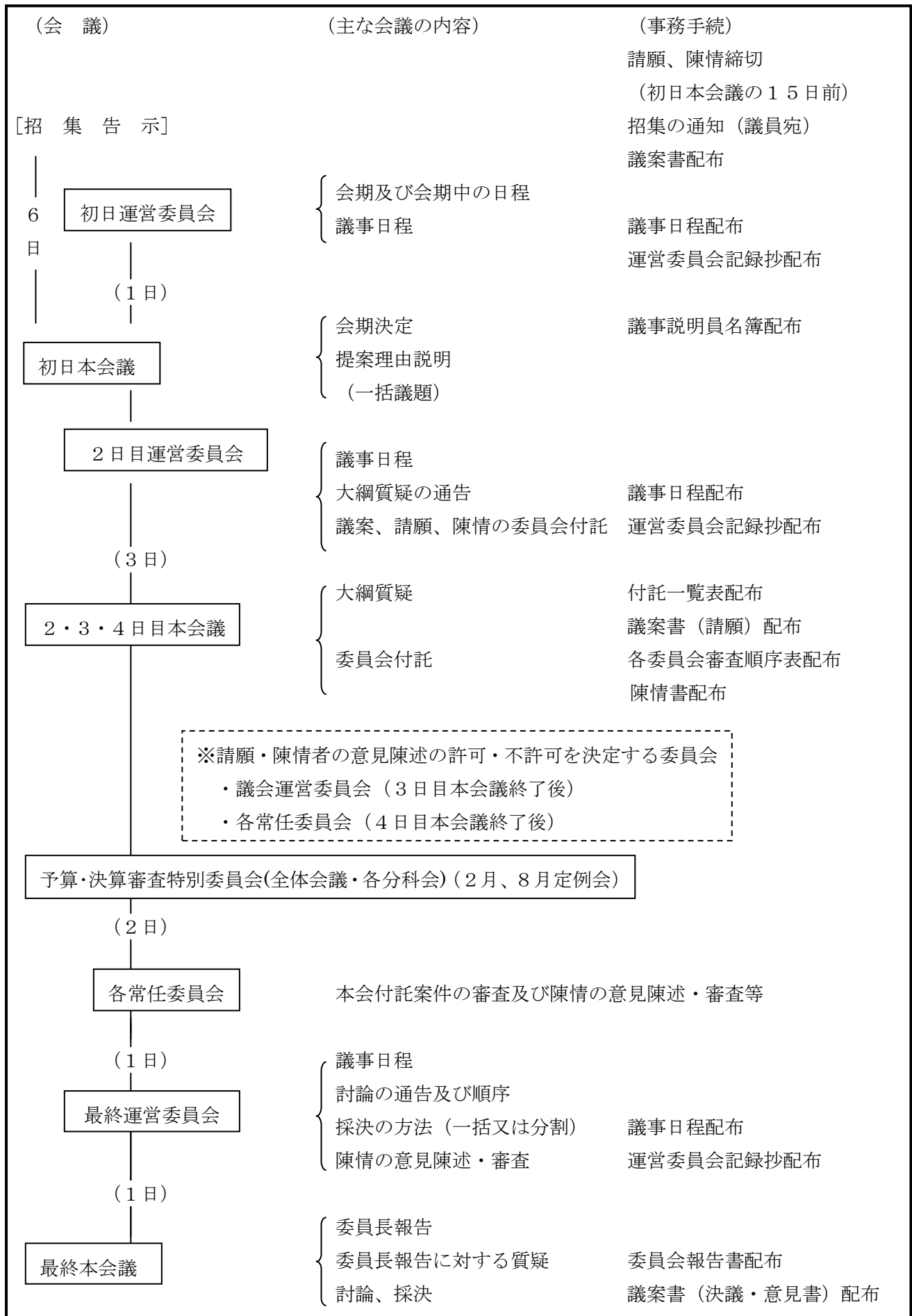
単位：日、人

名	称	日 数	傍聴者数
常 任 委 員 会	総 務 財 政	8	1 7
	市 民 人 権	8	1 5
	健 康 福 祉	9	8 5
	産 業 環 境	8	1 6
	建 設	8	5 3
	文 教	8	5 9
議 会 運 営 委 員 会		2 6	2 4

名	称	日 数	傍聴者数
特 別 委 員 会	予 算 審 査	3	1 3
	予 算 分 科 会	6	2 5
	決 算 審 査	3	8
	決 算 分 科 会	6	1 8
	大 都 市 制 度 ・ 広 域 行 政 調 査	1	2
	育 ち と 学 び 応 援 施 策 調 査	3	4
	危 機 管 理 体 制 検 証 調 査	3	1
	公 共 事 業 等 関 係 費 適 正 化 調 査	3	4

(注) 委員会の傍聴者数は、音声傍聴者も含む数値である。

2 議事運営順序表



※ 本会議及び運営委員会の日数は、通常の議事運営の場合である。

3 議員報酬等

(1) 議員報酬等

単位：円

議長	950,000	特別委員長	800,000 (780,000)
副議長	850,000	特別副委員長	790,000 (780,000)
議会運営委員会委員長	810,000 (780,000)	議員	780,000
議会運営委員会副委員長	800,000 (780,000)		
常任委員長	800,000 (780,000)		
常任副委員長	790,000 (780,000)		

※括弧内は特例による措置後の額（令和5年6月1日～令和9年4月30日）

市長	1,190,000 (833,000)	副市長	990,000 (841,500)
----	---------------------	-----	-------------------

※括弧内は特例による減額措置後の額

（令和5年6月22日～令和9年6月8日）

【特例について】

議員報酬については特例により、議会運営委員会正副委員長、常任委員会正副委員長、特別委員会正副委員長の議員の報酬は議員報酬と同額とするもの。市長・副市長の給与については特例により、市長は30%、副市長は15%を減額するもの。

(2) 費用弁償 平成16年3月31日をもって廃止

(3) 政務活動費 1人月額 300,000円
 (会派(1人の会派を含む)・議員個人に対して交付)
 (一会派において会派分、議員個人分に分割して交付可)

(4) 委員会視察旅費（所属委員会の閉会中の継続調査項目に関する個人視察を含む）

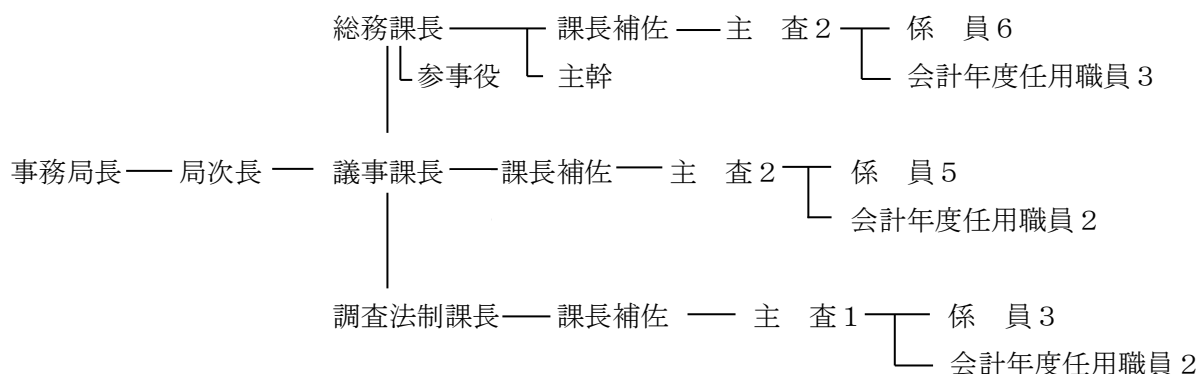
常任委員会	年間1人当り上限額	200,000円
特別委員会	〃	90,000円
議会運営委員会	〃	90,000円

4 議会事務局 (令5. 4. 1現在)

定数：32人

現員：29人(育児休業者、再任用職員を含む。)

会計年度任用職員：7人



5 議場

竣工年月日 平成16年2月27日 床面積 363.2㎡

議席 52席 理事者席 36席

傍聴席 80席 記者席 8席

親子室、録音調整室

6 議会図書室

(1) 図書利用状況(令和4年度)

貸出者数 225人 市民等利用者数 52人

貸出冊数 387冊 開室日数 243日

(2) 蔵書冊数 16,029冊(令和4年度末現在)

単位：冊

分類区分	冊数	分類区分	冊数
総記	638	産業	779
哲学	16	芸術	123
歴史	846	言語	104
社会科学	11,429		
自然科学	468		
工業	1,626	計	16,029

参考資料

○堺の見どころ

★仁徳天皇陵古墳

百舌鳥耳原中^{もすみはらのなかのみさぎ}陵、大仙陵ともよばれる世界最大級の墳墓。全長約486m、周囲2,718m、面積464,123㎡を有する。三段に築成され、三重の濠に囲まれた前方後円墳である。周囲に陪塚と考えられる古墳が10基以上ある。

★大仙公園

堺市のシンボルパークとして、仁徳陵と履中陵の間に広がる約35haの緑に包まれた公園である。園内には広い芝生や池、様々な木々が茂り市民の憩いの場となっている。博物館、都市緑化センター、日本庭園、茶室などがある。

★旧堺燈台

旧堺港の南波止場にある高さ11.3mの六角錐形の木造洋式灯台である。明治10年(1877)に完成。大阪湾を航行する船舶を見守り続けたが、昭和43年に廃灯。現在、最古の木造洋式灯台として国の史跡指定を受け保存されている。

○堺市のシンボル

★市民の木：柳 ★市の花木：ツツジ ★市の花：ハナショウブ ★市の鳥：モズ

○姉妹・友好都市

(1) 海外姉妹・友好都市

- ◇パークレー市(アメリカ合衆国)・・・昭和42(1967)年11月3日
- ◇連雲港市(中華人民共和国)・・・昭和58(1983)年12月3日
- ◇ウェリントン市(ニュージーランド)・・・平成6(1994)年2月4日
- ◇ダナン市(ベトナム社会主義共和国)・・・平成31(2019)年2月23日

(2) 国内友好都市

- ◇奈良県東吉野村・・・・・・・・・・・・・・・・昭和61(1986)年10月18日
- ◇鹿児島県種子島(西之表市、中種子町、南種子町)昭和61(1986)年10月18日
- ◇和歌山県田辺市・・・・・・・・・・・・・・・・平成26(2014)年5月3日